



## 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 駒井鉄工株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5915

本社所在都道府県 東京都 (本店 大阪市)

(URL <http://www.komai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 笠畑 恭之

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 海老澤 正博

TEL (03)3833 - 5101

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	12,768	2.7	944	-	907	-
16 年 9 月中間期	13,116	11.7	929	-	896	-
17 年 3 月期	30,159	17.9	984	-	922	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	5,340	-	148.62	-	-	-
16 年 9 月中間期	505	-	13.88	-	-	-
17 年 3 月期	629	-	17.34	-	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 35,935,238 株 16 年 9 月中間期 36,418,340 株

17 年 3 月期 36,305,426 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	58,688	30,931	52.7	860.95
16 年 9 月中間期	56,513	35,981	63.7	988.08
17 年 3 月期	58,608	35,820	61.1	996.67

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 35,927,686 株 16 年 9 月中間期 36,415,414 株

17 年 3 月期 35,939,954 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	2,601	70	131	4,812
16 年 9 月中間期	2,544	212	149	8,795
17 年 3 月期	1,847	420	438	7,601

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

### 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	43,900	410	4,580

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 127 円 48 銭

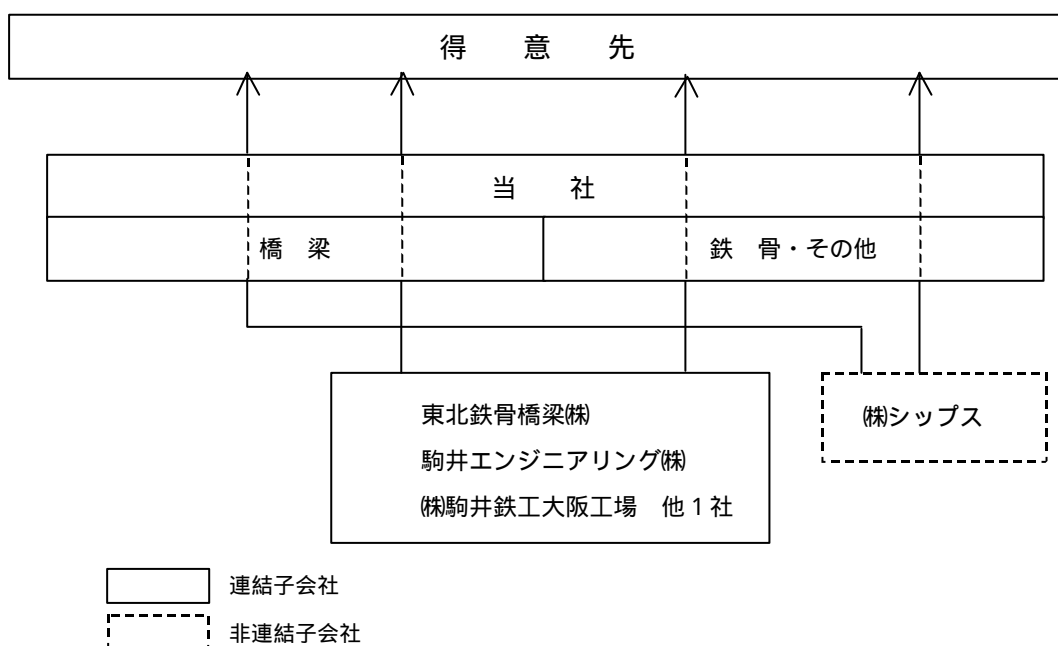
(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社 9 社により構成され、橋梁・水門・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設が主な事業であり、これ以外に建設機械、運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、複写業務、建材仕入販売、不動産賃貸業等を行っています。

事業部門	事業内容	会社名	
鉄構製品事業	橋梁	橋梁・水門の設計・製作及び現場架設	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井鉄工大阪工場
		鋼橋の現場工事の施工、維持補修	駒井エンジニアリング(株)
		建材の調達	(株)シップス
	鉄骨・その他	鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井鉄工大阪工場 他 3 社
		建設機械、運搬機械等の設計・製造及び据付	当社 他 1 社
		建材の調達	(株)シップス
		複写業務	(株)シップス
その他	1 社		
不動産事業	不動産賃貸業他	当社 他 2 社	

各子会社は、それぞれ受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりとなります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、橋梁事業と鉄骨事業を2本の柱とし、「技術と信頼」をモットーにお客様に信頼される製品を作るため、技術力向上に邁進し、社会基盤整備の一翼を担う企業グループとしての自覚と責任を持って経営を行っております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対し事業収益に応じた安定・継続的な利益還元を行うことを基本としております。また、マーケットニーズに応え、事業環境の変化に左右されない安定した収益確保が見込める強固な経営基盤を築くために、内部留保に意を用いると同時に将来を見据えた投資を行っていくことも重要であると考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

橋梁事業は先の鋼鉄製橋梁談合事件への関与に対し早期の信頼回復に向けた取り組みが急務となっております。当社といたしましてはコンプライアンス室を中心として、法令遵守を更に徹底させる取り組みを進めるとともに、社会規範・企業倫理の遵守等、内部統制システムの整備・確立に向けて、社内教育、啓蒙活動を進めております。これらの諸施策の実施により、早期の信頼回復を目指してまいります。

また、今後は鋼鉄製橋梁談合事件への関与に対して業界各社が指名停止の措置を受けたこと及び総発注量が減少する見込みであることから、熾烈な受注競争が予想されます。これらに対して一層のコスト削減を図るとともに、当社が蓄積してまいりました施工実績や技術力に基づいた営業を展開し受注競争に対応してまいります。

鉄骨事業においては単価は依然として低水準ではありますが、堅調な民間設備投資に支えられ緩やかながらも国内景気の回復が続くと見込まれることから継続的需要が期待できます。当社グループとしてこれまで以上に営業の強化、生産体制の整備を進めてまいります。

当社といたしましては、橋梁・鉄骨事業ともに、これまで推し進めてきた構造改革による競争力の強化を更に推し進め、グループ全体の再構築を図り生き残りを懸けて取り組んでまいります。

また、本年8月に環境事業部を新設し、新規分野として本格的な取り組みも開始いたしました。

なお、当社と株式会社宮地鐵工所との技術提携につきましては、コスト縮減、品質の向上、既設橋梁の保全技術などをテーマに引き続き技術開発・研究開発を共同で進めており、技術力のより一層の強化を目指しております。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、社会基盤整備の一翼を担う企業グループとして自覚と責任を持った経営を行う上で、コーポレート・ガバナンスの充実を図り経営環境の変化に迅速に

対応できる体制を構築することが重要な経営課題と位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社では平成 14 年度より執行役員制度を導入しております。取締役の人数の削減により、迅速な経営判断を行えるようにし、意思決定機能と業務執行機能を分離することで責任と権限を明確にして経営効率の向上を目指しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。社外監査役 2 名を含む 4 名の監査役が、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席する他、経営者と意見交換を定期的に行うなど、公正で厳格な監査ができる体制を整えております。なお、当社と社外監査役との間には取引等の利害関係はありません。

先の鋼鉄製橋梁談合事件への関与につき当社では、4月に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、同時に「コンプライアンス室」を設けて実務を推進しております。7月には社長自らが全役職員に対し直接「コンプライアンス宣言」を行ない、二度と今回のような事態を起こさぬよう法令遵守に向けた固い決意を表明いたしました。また、「行動規範」「営業活動実施基準」を制定し、社内講習会等を通じて徹底を図るとともに、社内の意識改革を進め、法令遵守体制および内部管理体制の強化に向けた取り組みを開始しております。

更に、社長以下関係役員の降格・減給により経営陣の責任を明確にするとともに、営業部門の部長級以上の社員の異動を行い、人心刷新を図りました。

2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、重要な会社情報を管理組織を通じて社内トップに集約すると同時に情報管理責任者である総務担当役員にも報告される社内体制を構築しております。

また、グループ各社に対しては、当社役員が各社の役員を兼務するとともに、当社役員・監査役と各社代表者による関係会社会議及び各社ごとの個別会議を定期的開催しており、情報の早期収集・共有を図り、適切な経営指導を行うよう努めております。

3) 顧問弁護士、会計監査人の状況

当社では、2つの法律事務所とそれぞれ顧問契約を締結し、法務事項に関して必要に応じてアドバイスを受けている他、所属弁護士を講師に講習会を開催するなどの取り組みを進めております。

会計監査人である新日本監査法人は、中間、期末だけでなく期中においても適宜監査を実施しており、会社からも経営に関わる重要な事項につき適宜報告を行っております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の回復により競争力の維持に向けた設備投資に積極的な動きが見られたことや、雇用・所得環境の改善にともない個人消費に堅調な拡大が見られたこと、また、輸出が2四半期ぶりに増加するなど、昨年後半からの調整局面を脱し、緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような中、当社グループの当中間期の連結受注高は、220億円(前年同期比2.1%減)となりました。

また、連結完成工事高は不動産事業売上高を含め127億円(同2.7%減)となり、これにより連結受注残高は490億円(同23.3%増)となっております。

損益につきましては、完成工事高減少に加え加工収入の低下もあり、経常損失9億7百万円となりました。また、固定資産減損損失47億3千2百万円を特別損失に計上したため、当期純損失53億4千万円となりました。

当中間期の部門別の概況は次のとおりです

##### 鉄構製品事業

橋梁・鉄骨事業におきましては国・地方自治体の財政難による公共事業縮減など長期にわたり低迷状態が続いております。

更に、当社は、公正取引委員会から独占禁止法違反の容疑で告発されたことにより、国土交通省より行政処分(指名停止措置)を受け、その後、各自治体等の発注者からも同様の行政処分を受けております。

これにより期初に目標としておりました橋梁部門の受注量を確保することは困難な状況となりました。

##### 橋梁

当中間期の受注高は、行政処分の影響により、首都高速道路公団・HM14工区(1)和歌山県・切目川1号橋、北海道・開運橋他で19億円(前年同期比72.5%減)にとどまりました。

完成工事高は、国土交通省中部地方整備局・新新天竜川橋、同中国地方整備局・阿弥陀川橋、福岡北九州道路公社・第502工区(樋井川)他で49億円(同5.2%増)となり、これにより受注残高は、192億円(同8.8%減)となっております。

##### 鉄骨・その他

当中間期の受注高は、東京駅日本橋口ビル、中央合同庁舎7号館、東京赤坂5丁目TBS開発A1業務棟他で200億円(前年同期比31.3%増)となりました。

完成工事高は、ニッセイ札幌プロジェクト、東京ミッドタウンプロジェクトA棟、名古屋・牛島再開発事業事務所棟他で76億円(同7.3%減)となり、これにより受注残高は、298億円(59.3%増)となっております。

### 不動産事業

大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分について賃貸による有効活用を行っております。当中間期の不動産事業売上高は、1億円（前年同期比8.4%増）となりました。

なお、当社単体の業績につきましては、受注高は、橋梁13億円（前年同期比79.6%減）、鉄骨189億円（同28.0%増）の合計202億円（同4.7%減）、完成工事高は、橋梁38億円（同5.3%減）、鉄骨62億円（同18.6%減）、不動産事業売上高1億円の合計103億円（同13.8%減）となりました。これにより受注残高は、橋梁181億円（同8.1%減）、鉄骨268億円（同46.1%増）、総額449億円（同18.0%増）となっております。

また、当社単体の損益は、経常損失8億2千8百万円、当期純損失52億4千8百万円となりました。

### 2) 通期の見通し

橋梁においては、多くの発注先で指名停止措置が継続している一方、指名停止期間が終了した発注先では、落札価格が大きく下落するなど経営環境は大きく変化しております。これにより橋梁受注は大きく落ち込むことが見込まれますが、通期の業績においては大型鉄骨工事の完成が大幅に増加することから、売上高は期初予想を上回る見込みです。収益については工事の採算の回復により改善が見込まれます。

通期の連結業績につきましては、売上高439億円、経常利益4億1千万円を見込んでおります。また、固定資産減損損失47億3千2百万円を特別損失に計上するため当期純損失45億8千万円を見込んでおります。

なお、公正取引委員会の排除勧告を応諾したことによる課徴金等につきましては現時点では金額を合理的に見積もることが困難であるため織り込んでおりません。

## (2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは 26 億円の支出となりました。これは未成工事受入金の増加による収入があったものの未成工事支出金等の増加、売上債権の増加による支出があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 7 千万円の支出となりました。これは有形固定資産取得による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 3 千万円の支出となりました。これは配当金支払による支出などによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は 48 億 1 千万円（前連結会計年度末比 27 億 8 千万円減少）となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
自己資本比率(%)	50.2	56.1	60.2	61.1	52.7
時価ベースの自己資本比率(%)	12.8	11.9	17.2	24.7	21.6
債務償還年数(年)		1.6	59.4	1.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		39.3	1.4	36.6	

## [算出方法]

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 14 年 3 月期及び平成 17 年 9 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

1) 公共事業への依存

当社グループの主力事業である橋梁は、その殆どが公共事業であります。国、地方公共団体ともに厳しい財政事情を反映し公共事業はここ数年抑制傾向が続いており、今後の動向によっては受注高減少等の影響を受ける可能性があります。

2) 品質管理及び安全対策

鉄構事業において使用する鋼材は、構造計算などに基づき、その使用する場所・箇所に応じて材質・サイズ・強度等の規格が細かく決められております。また、製作精度についても厳しい基準が設けられており、品質に関する客先の要求は厳しさを増す傾向にあります。一方、安全面についても、重量物を取り扱う上で小さなミスが人命に関わる重大災害につながる恐れがあり、安全対策は何よりも優先される課題となっております。

公共事業における入札参加資格要件は、売上高、利益、財務状況などの経営成績とともに、過去の工事实績、工事成績、災害発生に関する安全率なども評価の対象になっており、これら品質管理や安全対策が不十分な場合には、入札参加資格が認められない可能性がある他重大な過失が認められた場合には、指名停止などの行政処分を受ける恐れもあります。

これらに対し当社グループでは、品質保証委員会を中心としてISOの要求事項に基づく厳格な品質管理を徹底している他、品質管理証明員による社内検査制度を創設し、経営者から任命された品質証明員が部門を超えたチェックを行う仕組みを作っております。安全対策においては、中央安全委員会による全社的チェックの他、グループ会社全体で安全衛生協議会を組織し、協力会社を含めての情報交換、教育・訓練、啓蒙活動などを積極的に行っております。



## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	32,114	25,855	28,126
現金預金	4,812	8,795	7,814
受取手形	9,185	5,979	8,273
完成工事未収入金			
未成工事支出金等	15,304	9,536	9,712
繰延税金資産	180	257	112
その他	2,631	1,286	2,214
貸倒引当金	0	0	0
固定資産	26,574	30,658	30,481
有形固定資産	(20,592)	(25,886)	(25,564)
建物・構築物	6,359	7,231	7,029
機械装置・運搬具	1,249	1,417	1,316
土地	12,733	16,978	16,954
建設仮勘定	22	23	31
その他	227	237	231
無形固定資産	(127)	(156)	(136)
投資その他の資産	(5,854)	(4,614)	(4,781)
投資有価証券	4,952	3,665	3,997
長期貸付金	289	239	239
その他	620	717	552
貸倒引当金	8	8	8
資産合計	58,688	56,513	58,608

駒井鉄工(株)【連結】

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	23,131	17,148	19,067
支払手形・工事未払金	10,173	5,984	10,071
短期借入金	2,040	2,830	2,810
一年以内償還予定社債	200	500	200
未成工事受入金	9,823	6,202	4,817
賞与引当金	146	191	189
工事損失引当金	-	360	-
その他	748	1,080	978
固定負債	4,625	3,383	3,720
社債	-	200	-
長期借入金	1,250	-	500
繰延税金負債	1,885	1,808	1,755
退職給付引当金	970	858	925
役員退職慰労引当金	149	146	168
事業構造改革引当金	189	189	189
その他	181	181	181
負債合計	27,756	20,532	22,788
(資本の部)			
資本金	6,619	6,619	6,619
資本剰余金	6,274	6,273	6,274
利益剰余金	16,204	21,886	21,653
その他有価証券評価差額金	2,002	1,205	1,438
為替換算調整勘定	1	-	1
自己株式	168	4	164
資本合計	30,931	35,981	35,820
負債・資本合計	58,688	56,513	58,608

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
(経常損益の部)						
営業損益						
完成工事高	12,768	100.0%	13,116	100.0%	30,159	100.0%
完成工事原価	12,438	97.4%	12,705	96.9%	28,390	94.1%
完成工事総利益	329	2.6%	410	3.1%	1,769	5.9%
販売費及び一般管理費	1,274	10.0%	1,339	10.2%	2,753	9.2%
営業損失	944	7.4%	929	7.1%	984	3.3%
営業外収益						
受取利息配当金	37		23		39	
その他	27		37		77	
計	65	0.5%	61	0.5%	116	0.4%
営業外費用						
支払利息	24		21		43	
その他	4		6		10	
計	28	0.2%	28	0.2%	54	0.2%
経常損失	907	7.1%	896	6.8%	922	3.1%
(特別損益の部)						
特別利益						
固定資産売却益	0		0		0	
投資有価証券売却益	-		-		31	
計	0	0.0%	0	0.0%	31	0.1%
特別損失						
固定資産処分損	8		44		54	
減損損失	4,732		-		-	
災害損失	-		-		16	
その他	3		7		15	
計	4,743	37.2%	51	0.4%	86	0.2%
税金等調整前中間(当期)純損失	5,651	44.3%	947	7.2%	976	3.2%
法人税、住民税及び事業税	13		14		28	
法人税等調整額	323		455		375	
中間(当期)純損失	5,340	41.8%	505	3.9%	629	2.1%

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,274	6,273	6,273
資本剰余金増加高	-	0	0
自己株式処分差益	-	(0)	(0)
資本剰余金 中間期末(期末)残高	6,274	6,273	6,274
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	21,653	22,519	22,519
利益剰余金減少高	5,448	633	866
中間(当期)純損失	(5,340)	(505)	(629)
配当金	(107)	(127)	(236)
利益剰余金 中間期末(期末)残高	16,204	21,886	21,653

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	5,651	947	976
減価償却費	308	346	700
減損損失	4,732	-	-
貸倒引当金の増減額	0	1	1
賞与引当金の減少額	43	6	7
工事損失引当金の増加額	-	360	-
退職給付引当金の増加額	44	38	105
役員退職慰労引当金の増減額	18	11	33
受取利息及び受取配当金	37	23	39
投資有価証券売却損益	3	-	31
支払利息	26	25	50
有形固定資産除売却損	7	43	54
売上債権の増減額	849	5,682	3,370
未成工事支出金等の増減額	5,584	854	677
仕入債務の増減額	89	1,488	2,598
未成工事受入金の増減額	4,988	2,253	3,637
その他の	603	68	1,008
小計	2,587	2,573	1,888
利息及び配当金の受取額	37	23	39
利息の支払額	26	25	50
事業構造改革による支出	-	-	0
法人税等の支払額	25	27	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,601	2,544	1,847
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	100	-	212
定期預金払戻による収入	212	-	-
有形固定資産の取得による支出	82	170	255
有形固定資産の売却による収入	0	27	68
投資有価証券の取得による支出	8	17	18
投資有価証券の売却による収入	0	-	99
貸付けによる支出	193	75	155
貸付金の回収による収入	100	22	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	212	420
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	500	-	-
長期借入金の返済による支出	310	20	40
長期借入による収入	790	-	-
自己株式の取得による支出	4	1	161
配当金の支払額	107	127	236
財務活動によるキャッシュ・フロー	131	149	438
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	-	-
現金及び現金同等物の増減額	2,788	2,183	989
現金及び現金同等物期首残高	7,601	6,612	6,612
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	4,812	8,795	7,601



(3) 重要な引当金の計上基準

- イ)貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ)賞与引当金.....従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分を計上しております。
- ハ)工事損失引当金.....中間連結会計期間末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、中間連結会計期間末日後の損失見積額を計上しております。
- ニ)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、定額法により翌連結会計年度から5年間で費用処理することとしております。過去勤務債務は、定額法により発生時から5年間で費用処理することとしております。
- ホ)役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- ヘ)事業構造改革引当金... 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・完成工事高の計上基準

連結子会社東北鉄骨橋梁株式会社を除く連結会社は進捗率50%以上の長期大型橋梁工事（工期1年以上、請負金額5億円以上）については工事進行基準に、その他の工事については、工事完成基準によっております。連結子会社東北鉄骨橋梁株式会社は進捗率50%以上の長期大型橋梁工事（工期1年以上、請負金額1億円以上）については工事進行基準に、その他の工事については、工事完成基準によっております。

（会計方針の変更）

従来、連結子会社東北鉄骨橋梁株式会社は進捗率50%以上の長期大型橋梁工事（工期1年以上、請負金額5億円以上）については工事進行基準を採用していましたが、請負金額5億円以上の受注工事実績がないことと企業規模縮小により大型橋梁工事完成時期のズレによる決算への影響が大きくなったことから生産実態を経営成績に適切に反映させるため、当中間連結会計期間より進行基準対象工事を請負金額1億円以上に変更しております。この結果、従来の基準によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上高は211百万円増加し、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ48百万円減少しております。

・消費税等に相当する額の会計処理……………税抜き方式によっております。

(7) 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は4,730百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

<5>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



中間連結貸借対照表の注記

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,276 百万円	11,122 百万円	11,429 百万円
2.貸出コミットメント契約			
貸出コミットメントの総額	1,600 百万円	1,600 百万円	1,600 百万円
未実行残高	1,600 百万円	1,600 百万円	1,600 百万円
3.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

中間連結損益計算書の注記

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.工事進行基準による完成工事高	3,136 百万円	2,475 百万円	8,162 百万円
2.減損損失			

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の鉄骨製品製造用資産グループについて減損損失を計上しております。

場所 富津工場（千葉県富津市）  
用途 製造用資産  
種類 土地及び建物

減損損失を把握するにあたっては、製品別を基礎として橋梁製品製造用資産、鉄骨製品製造用資産、賃貸用不動産及び共用資産にグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、鉄骨製品製造用資産については、鋼材価格の高騰、市場単価の低迷等による受注環境の悪化により投資金額の回収が困難との判断により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,732百万円）として計上しております。その内訳は、土地4,220百万円及び建物511百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価による正味売却価額によっております。

3.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,812 百万円	8,795 百万円	7,814 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-	212 百万円
現金及び現金同等物	4,812 百万円	8,795 百万円	7,601 百万円

2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(その他)

当社は、平成17年6月15日に「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）第3条（不当な取引制限の禁止）」違反の容疑で、公正取引委員会より刑事告発を受け、同日、同法違反容疑で東京高等検察庁より起訴されました。また、平成17年9月29日付で同法に違反する行為があったとして公正取引委員会から排除勧告を受け、取締役会において同勧告に応諾することを決議し、平成17年10月11日に同委員会に勧告応諾書を提出いたしました。今後、課徴金等の損失発生が見込まれますが、現在のところ、その金額を合理的に見積もることは困難であり、当中間連結会計期間末日後の財政状態及び経営成績に与える影響は明らかではありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	鉄構製品 事業	不動産 事業	計	消去又 は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,592	176	12,768	-	12,768
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	19	19	19	-
計	12,592	196	12,788	19	12,768
営業費用	13,695	88	13,784	19	13,764
営業利益又は営業損失( )	1,103	107	996	0	996

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	鉄構製品 事業	不動産 事業	計	消去又 は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,953	162	13,116	-	13,116
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	28	28	28	-
計	12,953	191	13,144	28	13,116
営業費用	13,892	181	14,073	28	14,045
営業利益又は営業損失( )	939	9	929	0	929

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	鉄構製品 事業	不動産 事業	計	消去又 は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,874	284	30,159	-	30,159
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	49	49	49	-
計	29,874	334	30,208	49	30,159
営業費用	30,931	262	31,193	49	31,144
営業利益又は営業損失( )	1,056	72	984	0	984

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 鉄構製品事業...橋梁・水門・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 ...不動産・機械装置の賃貸

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の実績

## (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋 梁	6,342	35.9	6,162	50.6	13,920	47.4
鉄骨・その他	11,307	64.1	6,020	49.4	15,473	52.6
合 計	17,650	100.0	12,182	100.0	29,393	100.0

## (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
受 注 高	橋 梁	1,996	9.1	7,250	32.2	17,801	45.3
	鉄骨・その他	20,023	90.9	15,249	67.8	21,462	54.7
	合 計	22,019	100.0	22,500	100.0	39,264	100.0
受 注 残 高	橋 梁	19,211	39.2	21,057	52.9	22,158	55.9
	鉄骨・その他	29,854	60.8	18,739	47.1	17,479	44.1
	合 計	49,066	100.0	39,796	100.0	39,638	100.0

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋 梁	4,943	38.7	4,699	35.9	14,149	46.9
鉄骨・その他	7,648	59.9	8,253	62.9	15,725	52.2
鉄構事業計	12,592	98.6	12,953	98.8	29,874	99.1
不動産事業	176	1.4	162	1.2	284	0.9
合 計	12,768	100.0	13,116	100.0	30,159	100.0

## 7. 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	845	4,217	3,371
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	845	4,217	3,371

## 2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	353
合 計	353

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	913	2,941	2,028
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	913	2,941	2,028

## 2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	347
合 計	347

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	845	3,267	2,421
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	845	3,267	2,421

## 2. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	348
合 計	348

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間

当社グループは金利関係のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度

当社グループは金利関係のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。